

## 【寄稿①】～日本の投資信託市場に対する悲観と楽観～

日本の投資信託市場の成長性に関する見方には、悲観論と楽観論が交錯している。悲観論は、伝統的な投資信託の販売会社である銀行・証券会社の投資信託の販売低下と投資信託の残高の低迷である。ETFを除く公募株式投信の残高は、2015年以降60兆円台で横ばいとなっている。この間、投資信託の設定額から解約・償還額を引いた資金流出入額はプラスであるが、配当金の払出額を加味すると、5年で10兆円程度のマイナスになる。残高が横ばいなのは、時価増によるものである。販売会社の収入源の販売手数料はノーロード化が進み、信託報酬(代行手数料)率も低下傾向にあり、販売会社にとって投資信託を販売することの経済的な魅力度は低下している。昨年来のラップなどの投資一任サービス提供者の広がり、販売会社が販売手数料や代行手数料に代えて新たに残高フィーのビジネスを指向し、ファイナンシャル・プランナー化を図ろうとしていることに他ならない。

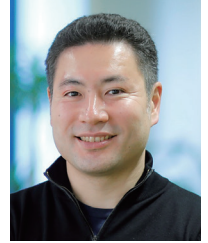


代田 秀雄氏  
(三菱UFJ国際投信株式会社 常務取締役)

一方、楽観論は、つみたてなどによって投資信託を始める資産形成層の急拡大である。2018年に日本証券業協会が行った「証券投資に関する全国調査」では20歳以上の国民の投資信託保有率が9.2パーセントであり、投資信託保有者数が1,000万人にも満たないという結果であった。2018年にはつみたてNISA制度がスタートし、口座数は2年9ヶ月で274万人に達している。年間約100万人がつみたてNISAを始めたことになる。つみたてNISAは、2014年にNISA制度が創設された4年後から始まっていることから、年間約100万人のつみたてNISA利用開始者の大層が投信初心者と考えられる。また2017年に加入対象者を拡大したiDeCoにおいても、2016年3月に25万人だった加入者が2020年3月には155万人と4年で約6倍に急拡大している。1951年の証券投資信託法施行後70年の歴史で1,000万人弱にまで利用者を拡大してきた投資信託が、わずか3年で300万人のつみたてNISA新規利用者を獲得できているという事実は、日本の資産運用業において明るい兆しである。

米国でのMMFを含めた投資信託残高は2020年6月時点で1,253兆円である。このうちIRAと401Kといった税制優遇制度の残高が875兆円となっており、投資信託の7割を占めている。IRAは1974年に制度を開始し、1981年に対象者が拡大し資金流入が加速した。また401Kは1980年に開始された。いずれの制度も40年の時を経て、現在の規模にまで拡大したものである。日本のiDeCoやつみたてNISAはまだ始まったばかりである。こういった制度の後押しで、日本における資産形成を着実に進めたい。また日本でもIRAのような制度創設を期待したい。

対面での投資一任サービスについては、お客さまから任されたご資金について最適な資産配分とファンド選択を行うことだけが本質ではない。非対面の事業者との差別化として、お客さまの全財産のどのくらいを運用にまわせるかのアドバイスや、市場の急変時の適切なアドバイスの提供が重要である。投信会社として、このような環境変化にしっかりと対応してまいりたい。



上原 玄之氏  
(個人アソシエイト)

経済産業省が2020年12月28日に公表した「DXレポート2（中間まとめ）」は、2018年に同省より公表され、日本の企業のデジタル・トランスフォーメーションへのチャレンジ「2025年の崖」（注）を明確化したことで話題となった「DXレポート」の続編である。今回は、企業などがデジタル・トランスフォーメーションに向け実際にとれるアクション、そしてそれに対する政府の対応などを示している。

(レポート掲載 URL: <https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004.html>)

(注) 既存のITシステムの課題を各企業が克服できず、DXを推進できなかった場合、2025年以降に発生が懸念される巨大なリスクを指す。2025年以降、最大で年間12兆円の損失をもたらす可能性が指摘されている。

同レポートでは、企業などが実際にとれるアクションは、以下の3つのステップがあると述べている。

- 1.超短期(コロナ禍を契機に企業が直ちにに取り組むアクション)  
⇒ 業務のオンライン化、業務プロセスのデジタル化のほか、DXの認知・理解の深化など
- 2.短期(本格的なDXを進めるための体制整備とDXの実践)  
⇒ DX推進に向けた関係者間の共通理解の形成、戦略の策定、推進状況の把握
- 3.中長期(デジタル企業へ“迅速に変わり続ける能力”の獲得)  
⇒ デジタルプラットフォームの形成、産業革命の更なる加速、DX人材の確保

上記ステップの順番で注目すべきは、最初の超短期ステップは、自分達の業務のオンライン化、デジタル化であるという点だ。「今すぐどうやってデジタル・トランスフォーメーションを行おうか。」と、いきなり考える企業を見かけるが、一足飛びでの実行は可能ではない。自分達がデジタル技術を活用して自らの業務をデジタル化することで、初めて「顧客のベストのデジタル体験というのは、どういうものなのか。」と想像することができるようになる。

そのような観点で同レポートを読んで頂けると、今すぐスタートできる超短期のステップが見つかるかもしれない。

【ご参考】DXレポート2 中間取りまとめ(サマリー)

経済産業省  
デジタルトランスフォーメーション  
**DXレポート2**  
中間取りまとめ  
(サマリー)

- DX加速シナリオ
- DXの加速に向けた企業のアクションと政策

令和2年12月28日  
デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会

DXレポート2のサマリー (DX加速シナリオ)

DX加速シナリオの概要

- DX加速シナリオの概要
- DX加速シナリオの前提
- DX加速シナリオの目標
- DX加速シナリオの達成条件
- DX加速シナリオの達成手段

DXレポート2のサマリー (企業のアクションと政策)

DX加速シナリオの前提

- DX加速シナリオの前提
- DX加速シナリオの目標
- DX加速シナリオの達成条件
- DX加速シナリオの達成手段

(出典：経済産業省ホームページ)

## 【協会活動紹介】～研修分科会の活動について～

当協会では、金融商品仲介業者の会員が、顧客本位の業務運営の原則に基づき、お客様の最善の利益に資することができるよう、高い専門性及び倫理観を保持し、継続して自らの研鑽に努めることを支援すべく、会員に対し研修や情報共有の場を提供することを掲げています。そのため、2020年9月に研修分科会を立ち上げ、研修の対象者や研修テーマを議論しつつ今後の活動方針を協議してまいりました。

### 太田 智彦理事

(SBIマネープラザ株式会社 代表取締役執行役員社長)



そのような中、昨年12月には会員・非会員を対象とした協会主催の第1回 FAカンファレンスを開催し、金融庁企画市場局の油布審議官に基調講演をいただいたほか、金融ジャーナリストの浪川氏や当協会の理事でもありNRIアメリカにおいて近年の米国金融業界の変革について研究を積まれてきた吉永氏の講演、委託正会員や会員理事会社の代表者等によるパネルディスカッションをプログラムとした大規模なイベントを執り行い、多くの方々にご視聴いただくことができました。また、本年3月には日本金融ジェロントロジー協会学術顧問の慶應義塾大学・駒村教授をお招きし、吉永氏とともに会員を対象とした第1回セミナーを開催する予定となっています。

当協会としては、今後もカンファレンスのような対外的なイベントは年1回の開催とし、会員向けセミナーを四半期に1回程度開催することを計画しています。この他、研修テーマを厳選した会員向けのコンテンツを当協会ホームページにてアーカイブ方式で定期的に配信することで、会員への情報提供を継続し、会員の専門性の向上に資するとともに、会員の安定した業務運営の一助になれば良いと考えています。当協会ならではの独自性や専門性の高いプログラムの提供を通じて、他の協会等との差別化を図って行きたいと考えています。

現下のコロナ禍において、全てのイベントはWeb開催を余儀なくされていますが、当協会としてはセミナー等を実開催として実施することの意義もあると考えており、会員間の双方向の会話を通じた議論の場を提供する意味からも、全員参加型のイベント開催を切望しているところです。

### 【2月の協会ホームページ会員向け掲載情報】

2月25日掲載 『Ma-Do』 Vol.61 (2021年2月25日発行) に協会活動を紹介する記事が掲載されました。

2月16日掲載 『ファイナンシャル・アドバイザー協会主催『第1回 会員限定セミナー』及び『理事との意見交換会』のご案内(3月12日(金) 午後1時開始)』

2月15日掲載 『新規入会者のお知らせ【2月】』

2月10日掲載 『正会員・法人アソシエイトの皆様向け「行政に対する情報発信に関するアンケート」結果の掲載について』

2月5日掲載 『1月29日開催『第3回研修分科会動画および資料の掲載について』』

### 【編集後記】

梅の花が見頃を迎え、気持ちの良い季節がやってきました。コロナワクチンの接種も始まり、少しずつ世の中に明るさが増してきたように感じます。

さて、2月号では、三菱UFJ国際投信の代田常務に、日本と米国の投資信託市場の変革の比較からみた業界の展望と、FAの提供する包括的なアドバイスの重要性、それを支える投信会社の意気込みをお話し頂いたほか、個人アソシエイトの上原様に、経済産業省が公表したDX関連レポートの読み方等につき解説して頂きました。また、太田理事には、研修分科会の活動状況報告と今後の活動への熱い思いを語って頂きました。

事務局では、会員の皆様からの寄稿をお待ちしております。皆様のご寄稿により、本ニュースレターが、より充実した情報ツールになることを願っております。

(事務局 出久根智子)